

基軸

日本維新の会
ねらいと実態

③

立命館大学教授 森裕之

橋下府政は2008年6月に出した『大阪維新』プログラム(案)の中で、「財政再建に一定の道筋がついた段階で『次の一手』を打つ」とこそが、橋下・維新の会

の最大の政策目的である。それは「成長戦略」である。

10年12月に橋下府政は「大阪の成長戦略」を発表す

る。そこでは、これから世界・アジアの中での都市間競争を展開するという目標の下に、「ハイエ

ンド都市」と「中継都市」の二つを大阪の将来都市像として掲げる。

「ハイエンド都市」とは環境・新エネルギー・バ



イオなどの先端技術産業の集積や高度専門人材(ハイエンド人材)の育成・集積・交流による高付加価値の生産を可能にする都市であり、「中継都市」とはアジアと日本各地からヒト・モノ・カ

ネを取り込み、それらを流す結節点となる都市を意味している。

大阪府はこのような成長目的の都市づくりのために、先端産業の強化や大型インフラの整備などが必要であるとしたが、こうした輸出依存型産業

や公共事業に頼った成長戦略が時代遅れであることは、過去の大規模開発の失敗や最近のシャープの凋落などからも明らかである。何よりも、これらの政策は短期的には実施不可能である。だが、

イオなどの先端技術産業の集積や高度専門人材(ハイエンド人材)の育成・集積・交流による高付加価値の生産を可能にする都市であり、「中継都市」とはアジアと日本各地からヒト・モノ・カ

時代遅れの「成長戦略」

ける。具体的には、11年4月にトップレベルの府立高校10校を「進学指導特色校」として指定し、入試制度改革や重点予算配分などの措置を実施した。進学指導特色校は別名「グローバル・リーダー

る国際競争に迅速的確に対応できる、世界標準で競争力の高い人材」といった理念が打ち出される。これらは後に大阪府や大阪市の教育関連条例の中にも取り込まれた。しかし、これらの政策は上位校に成績優秀者を集中させるだけであり、大阪の教育水準全体を引き上げるものではないであろう。さらに、トップレベルの生徒たちが将来も府内に留まる保証もなく、こうした教育改革が大阪の経済成長に貢献するとは考えがたい。

もと「大阪都構想」を単一政策目標にしていたが、その目的は大阪の経済成長にあった。そのための手段として都市改造や教育改革が位置づけられている。こうした発想は倒錯している。

教育水準の停滞

橋下府政は成長戦略へ向けたハイエンド人材の育成を施策の柱に位置づ

ーズ・ハイスクール」と命名され、その目的が高付加価値生産の担い手であるハイエンド人材の育成にあるのは明らかである。これを後押しするた

橋下・維新の会のもと

倒錯した発想

都市は市民が働き暮らす共同体であり、教育は次世代の公民を育成する場である。それらを支える手段として経済や産業のあり方が考えられるべきであり、都市や教育を成長戦略の手段として扱うことは転倒した思想だ。都市や教育の意味を一人ひとりがもう一度冷静に考える必要がある。